

平成30年11月29日

佐野市議会議長 井川克彦様

厚生常任委員会委員長 菅原 達

厚生常任委員会行政視察報告書

- 1 期 日 平成30年11月7日（水）及び同月8日（木）
- 2 視察地及び視察事項
 - (1) 宮崎県延岡市
「健康長寿のまちづくりについて」
 - (2) 宮崎県小林市
「認知症についての取組について」
- 3 派遣委員 菅原 達委員長、横井帝之副委員長、金子保利委員、
飯田昌弘委員、小暮博志委員、川嶋嘉一委員
- 4 随行者 議事課 議事調査係 新里欣也
- 5 視察概要 別紙のとおり

延岡市視察概要

(1) 宮崎県延岡市

延岡市の概要

(平成 30 年 11 月 1 日現在)

- ・面積 868.02k m² ・人口 120,582 人 ・世帯数 51,909 世帯
- ・市政施行 1933 年 2 月 11 日
- ・一般会計予算額 H30 年度:544 億 9765 万円 H29 年度:571 億 5600 万円
- ・議員定数 29 人

視察概要「健康長寿のまちづくりについて」

○内容

県立延岡病院や医師会病院などで医師不足問題が起き、休診科が相次ぎ特に救急医療が危機的状況になったことを受け、平成 21 年 1 月下旬に署名活動に取り組む市民活動がスタートしました。平成 21 年 9 月に延岡市の地域医療を守る条例を全国の市町村で初めて制定され、基本理念としては、「市・市民・医療機関が一体となり、地域医療を守る」「市民自らの健康増進の努力」「医療、保健、福祉の連携」から成り立っています。平成 22 年には「延岡市健康長寿推進市民会議」が発足し全ての活動の母体となっています。市民会議の協議の結果、「1 に運動、2 に食事、3 にみんなで健診受診」をスローガンとした行動計画がされ活動が展開されています。健康長寿のまちづくり市民運動は、地域社会を最重要フィールドとして、区長（自治会長）を健康長寿推進リーダー（386 名）に委属し、任意で健康長寿推進員を置いています。

○所感

延岡市の平均寿命は平成 22 年男性 79.9 才女性 86.1 才から、平成 27 年男性 80.1 才女性 87.0 才と伸びています。この背景には「民・官・産・学」の連携の協働を主体とした街ぐるみの活動があり、その成果と言えます。具体的な行動としては、「のべおか健康長寿ポイント」の活用や、「健康長寿応援団」の募集などがあり、平成 16 年に「健康のべおか 21」を地域の側から推進する目的で元気づくり推進委員を養成、平成 23 年からは「健康長寿のまちづくり市民運動」スタートし、健康長寿推進リーダー・推進員（約 1,100 名）を各地域に置いたことで市民に啓発意識が広がっています。また、アンケートを効果的に活用し、生活習慣の改善に繋がっていると感じました。

小林市視察概要

(2) 宮崎県小林市

小林市の概要

(平成30年11月1日現在)

- ・面積 562.95 k m² ・人口 44,585 人 ・世帯数 19,652 世帯
- ・市政施行 2006年3月20日
- ・一般会計予算額 平成30年度:247億6500億円 平成29年度:282億円
- ・議員定数 20人

視察概要「認知症についての取組について」

○内容

認知症の人が地域で暮らし続けるために、認知症の人とその家族を地域全体で支える体制を整えるため認知症サポーターによる高齢者見守り活動を推進する等、認知症サポーター等の活動の活性化を推進しています。認知症対策として第6期介護保健事業計画には7つの施策（①認知症高齢者・家族への支援②認知症高齢者の権利擁護・虐待防止③認知症初期集中支援チームの設置④認知症地域支援推進員の設置⑤認知症ケア向上推進事業の実施⑥若年性認知症施策の実施⑦市民後見人の育成、支援組織の体制整備）を盛り込み、第7期計画でも継続して取り組んでいます。認知症施策に対する総予算は平成29年度決算で8,624,000円となっています。また、認知症サポーター25,000人を目指し、平成30年3月31日現在10,524人となっています。

○所感

認知症高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるように、地域で認知症高齢者を見守る「認知症サポーターリーダー」の養成、「認知症あんしん生活実践塾」の取組、「認知症初期集中支援チーム」を設置し早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築など多彩な取組がなされています。また、オレンジカフェの取組や、オレンジ米プロジェクト（現在はオレンジ芋プロジェクト）を実施することにより、地域住民との交流を図り、認知症の方の社会参画となったり、地域住民への理解と情報発信の場となり地域ぐるみの活動となっています。今後ますます高齢者は増え、認知症の人が増えることが予測される中、地域包括ケアシステムによる地域づくりを行う必要があります。その際には認知症施策を含めた早期支援体制を構築する必要があると思われました。